

提言3 外国人材を中心とした多様な人材の活用

(人材活用・経済活性化対策特別委員会)

(1) 外国人材の受入拡大

<提言>

- 外国人材活用に向けた施策を円滑に推進するため、自治体・監理団体・受入企業・行政書士会や社会保険労務士会等の外国人雇用に関して多くの知見を有する団体などをメンバーとするプラットフォームを構築し、関係団体の情報共有・連携強化を図ること。
- あらゆる産業分野で人手不足が顕在化する中、外国人材の受入拡大に向けて、分野別に外国人労働者の受入人数の目標を設定し、既に本県とつながりのある友好国をターゲットとするなど基本的な戦略を定め、外国人から選ばれる山形県になるための施策を展開すること。
- 県内企業における外国人材の活用をより一層促進するため、特に企業が負担を感じている現地での調査・面接のための渡航費用や、住居環境の整備等の初期経費を始め、県内企業の課題やニーズに応じたきめ細かな支援策を講じること。
- 国内外の特に同国人同士のネットワークはSNS等を通じ大きな広がりがあることから、本県の特色ある文化や本県で暮らす楽しさを積極的に発信するなど、外国人材の受入拡大に向けた情報発信を行うこと。

<委員会における委員の意見>

- 近年の人口減少により、人材不足・労働力不足等が顕著になる中、県内企業（特に農業関係者、小規模事業者等）が外国人労働者の雇用に興味を持つも、どうすれば良いのか分からないというのが現状である。県として、外国人材活用に向けた諸課題に戦略を持って取り組んでいくため、海外送出国機関や受入企業、監理団体、行政等の連携強化を目的とした、外国人材活用のプラットフォームを構築すべき。
- 本県の人口減少と人手不足が課題となる中、人材確保が必要であり、外国人材の活用は必須である。文化や宗教も違う外国人を雇用する上で、先進的に取り組んでいる企業の事例や労使双方の好事例をモデルケースにしていくことが重要。
- 外国人材の受入拡大に向けては、既に本県とつながりがある友好国をターゲットとするなど戦略的に行うとともに、外国人材確保に向けた新たな国の開拓に当たっては、当該国における拠点づくりが必要。

- 外国人材を活用していくため、外国人労働者の県内定着率や母国への帰国、他県への転出を含む具体の数字とその理由を把握するとともに、山形県として外国人材をどの程度増やしていくのか目標を設定すること。
- 県として「技能実習（育成就労）」と「高度人材」を分けた戦略が必要。
- 留学生等の高度人材を県内に受け入れる流れを考えていくべき。
- 質の高い外国人材を本県に呼び込むためには、外国の大学との連携協定などグローバルな取組みも必要。
- 本県における外国人材施策の司令塔機能の確立に向けた組織の在り方について検討すべき。
- 「育成就労」など新制度を円滑に導入するため、十分な周知や広報を行うこと。
- 外国人材採用に向けては、住宅面の支援のほか、企業が行う面接や現地調査に行くための費用に対する支援について検討すべき。
- 企業側の外国人活用に対する考え方に温度差があることから、活用のメリットについて企業に情報発信すること。また、課題の把握や解決に知見を蓄積している行政書士会との連携も必要。
- 国内外の同国人同士のネットワークはSNS等を通じ大きな広がりがあるため、山形県の特徴ある文化や山形県で暮らす楽しさを積極的に発信するなど、適時適量の情報発信を行うこと。
- 国外送出国と企業とのマッチング支援が必要。

(2) 外国人材の定着促進

<提言>

- 県内で暮らす外国人やその家族が社会生活をより円滑に送れるよう、日本語教育環境を更に充実させるとともに、日本の文化・習慣、社会保障等の社会制度への理解を深める機会の拡充などの取組みを強化すること。
- 外国人が安心して暮らせる環境を整備するため、暮らしや相談窓口の情報発信及び相談体制を強化すること。また、受け入れる側の県民向けに、出身国・文化・宗教・背景など個別具体的な対応事例集を作成するなど、外国人との共生に向けて、相互理解を促進するための取組みを推進すること。

<委員会における委員の意見>

- 日本語指導が必要な外国人に対する更なる日本語教育の環境整備を行うとともに、外国人が安心して暮らせる環境を整備するため、相談窓口の情報発信や相談体制の強化が必要。
- 緊急時に外国人が相談できる24時間体制のコールセンターが必要。
- 外国人との共生に向けては、日本（山形）の文化・習慣の理解と相互のコミュニケーション向上が必要であることから、これらを推進するための機会創出や啓発活動を行っていく必要がある。
- 外国人に関するトラブルや解決事例についてデータベースを構築するとともに、出身国・文化・宗教・背景別の個別具体的な対応事例集を作成すること。なお、事例集作成に当たっては、対象国の経済状況など最新の情報収集に努めること。
- 職場内だけのコミュニティに止まらず、自治会役員や消防団員など地域の一員として活躍できる外国人材を育成するため、地域で暮らすことのハンドブックや山形暮らしサイトを設けるべき。
- 外国人との交流イベントを単独で開催できる企業は少ないため、定期的に県で文化交流の場をつくることも検討してはどうか。
- 技能実習生が劣悪な環境で働かされることのないよう、就業場所等のチェック体制強化が必要。
- 新たに創設される「育成就労」では転籍が可能となり、賃金水準の高い都市部への人材流出が懸念されるため、地方への定着促進を図るための取組みを推進する必要がある。

- 本県で生活し新たな出会いを求める外国人に対するマッチング支援を強化すべき。

(3) 多様な人材の活用

<提言>

- 働き手不足の解消に向けては、女性や若者はもとより、外国人、障がい者、高齢者など多様な人材の活躍が必要であることから、就労や雇用環境等に対するニーズを適時適切に把握し、関係機関等と連携して経営者と労働者のマッチング機会を創出するなど、多様な人材の活用に向けた取組みを推進すること。
- 多様な人材が活躍するインクルーシブ社会の実現に向けては、関係部局間の連携をより一層推進し、各部局が有する情報や施策内容等を共有することにより、更に効果的かつ迅速に施策を展開すること。

※インクルーシブ社会：性別・年齢・個性・国籍・宗教の違いや障がいの有無にかかわらず、互いを認め合い、排除せずに共生する社会

<委員会における委員の意見>

- シニア世代は経験豊富であり、働く意欲も高いことから、就労ニーズとマッチングさせる機会の創出が重要。
- 働き手不足の解消のため、シルバー世代の活躍も重要である。そのためのシルバー人材センターの有効活用が必要であり、会員確保と就業先の開拓が不可欠であることから、県としても積極的なPRを行うべき。
- 働き手不足の解消に向けては、女性や若者、障がい者の活躍に向けた取組みの推進が必要。
- 多様な人材の活躍に向けては、各部局が有する情報や施策内容等を共有するなど、関係部局間の連携を更に推進すること。

【活動報告】

人材活用・経済活性化対策特別委員会

意見交換

開催日

令和6年8月22日（木）

参加者

- 岩崎 雅幸 氏〔山形県行政書士会 会長〕
中村 雄二郎 氏〔 同 理事〕
斎藤 芳美 氏〔グローバル21もがみ協同組合 理事長〕
監物 雄一郎 氏〔 同 理事〕
鈴木 一徳 氏〔スズキハイテック株式会社 代表取締役社長〕
伊藤 順哉 氏〔株式会社つるかめ 代表取締役社長〕

主な内容

テーマ「外国人材を中心とした多様な人材の活用」

- ・外国人の相談対応や外国人労働者を雇用している企業など、県内の4つの団体の代表者等から、各団体における活動の概要を聴取した後、意見交換を行った。
- ・山形県の委託を受け、企業向け外国人雇用相談業務を行っている、山形県行政書士会の中村理事からは、企業からの外国人雇用に関する相談内容や、外国人留学生や技能実習生を招いて実施している国際交流イベントの取組みについて説明があった。

- ・ 監理団体として活動している、グローバル 21 もがみ協同組合の監物理事からは、外国人技能実習生の受入に係る職業紹介事業や、国内縫製業における外国人材の活用状況について説明があった。また、外国人技能実習制度から育成就労制度への移行に伴う留意点等についても説明がなされた。
- ・ スズキハイテック株式会社の鈴木代表取締役社長からは、高度外国人材採用の背景と狙いや、その具体的取組みについて説明があった。外国人社員を定着させるためには、住環境や配偶者・子どもへのサポート体制を整備することが重要とのことであった。
- ・ 株式会社つるかめの伊藤代表取締役社長からは、介護施設における外国人雇用によるポジティブ効果や、人口世界一でこれから外国人材受入の拡大が期待されるインドの状況について説明があった。日本は知っていても山形県を知らない外国人が多いことから、山形県に興味・関心を持ってもらうためのPRが必要とのことであった。



現地調査

実施日

令和6年10月22日（火）～23日（水）

訪問先と調査内容

（1）株式会社舞台ファーム【美里グリーンベース】（宮城県遠田郡美里町）

- ・美里グリーンベースの水耕栽培工場で働く外国人材の活用状況や、外国人材の定着に向けた取組みについて



（2）アンデックス株式会社（宮城県仙台市）

- ・外国人材の活用状況（インターンシップを含む）及び宗教的な違いを克服するための工夫など、外国人材の定着に向けた取組みについて



(3) 公益財団法人宮城県国際化協会（宮城県仙台市）

- ・ 多文化共生に向けた日本語講座の開設や外国人住民の生活相談等の現状と課題について



(4) 株式会社菅原工業（宮城県気仙沼市）

- ・ 外国人材の活用状況やインドネシア料理店を活用した地域住民との文化交流など、外国人材の定着に向けた取組みについて

